



かわかみ つとむ  
**川上 力** (公明党)

**Q** 社協の買い物支援事業の実施概要

**A** 週1回1日1便運行予定

**問** 社会福祉協議会の買い物支援事業の実施概要は。また、町として積極的に広報し町民への周知を。

**答 企画財政課長** 買い物に不便をきたしている町民を町内のスーパーに送迎するもので、利用者が集合場所に集まり、社会福祉協議会の車両で町内スーパーに行き、買い物終了後、自宅近くまで送ることを考えている。運行は週1回、1日1便で、利用者は事前登録が必要で利用料をいただく予定。事業開始の際は、町広報紙やホームページ等で、町民に対し利用促進に向けた積極的な周知を行う。

**問** 東埼玉道路と道の駅ができる松伏町こそ、町が主体となった新しい交通政策が必要、実証実験などを計画していくつもりはないのか。

**答 企画財政課長** 道の駅を拠点とした町独自の交通政策は、将来的には実証実験も含め検討していく。

**問** 町には携帯ショップがない。デジタル弱者対策を

出前講座のメニューに加えてはどうか。

**答 教育文化振興課長** 今後、民間事業者の協力を得て中央公民館や多世代交流学習館で行う講座として検討を進めていく。

**問** 町のホームページのトップページ「発熱したら」などの周知を。

**答 すこやか子育て課長** 町民の新型コロナウイルスに対する不安を少しでも解消できるよう、よりわかりやすい表示方法を検討する。



むらかみ まゆみ  
**村上 真由美** (公明党)

**Q** コミュニケーション条例の制定を

**A** 条例の制定に向け取り組んでいく

**問** 手話言語条例の意義を含んだ障がいをもつ全ての方が、地域で安心して生活できる社会を実現するための条例（コミュニケーション条例）を制定してはどうか。

**答 いきいき福祉課長** 今後情報コミュニケーション条例の制定に向けて取り組んでいきたい。

**問** ヤングケアラー支援には教育部局との連携も大切になると思う。役場内において検討会議などを立ち上げる予定はあるのか。

**答 すこやか子育て課長** 検討委員会の設置の予定はない。令和4年4月1日から子ども家庭総合支援拠点を設置して、子どもや、子育てをする親などが相談しやすい環境を整えていく。

**問** 町が委託している地域包括支援センターで介護サロンを推進してはどうか。

**答 いきいき福祉課長** 毎月1回ふれあいセンターで介護サロンを開催している。地域包括支援セン

ター職員が出席し、サポートを行っている。

**問** パートナーシップ認証制度は令和3年6月議会で請願が採択された。町の導入見込みを聞く。

**答 企画財政課長** 令和3年度は、町職員や町内小中学校教職員に「LGBT等基礎研修」を実施した。また、「性的少数者（LGBT等）に配慮した対応ガイドライン～松伏町職員・教職員のために～」の策定を進めている。





ますだ ひでお  
**増田 秀雄** (未来クラブ)

**Q** 小中学生の通学時交通安全対策は

**A** 優先順位を定め計画的に実施する

**問** 小中学生の通学時の交通安全対策について。  
**答** **教育総務課長** 小学校では、入学説明会や入学式で、安全な登下校の仕方や通学班、こども110番の家について説明をしている。また、入学後、交通安全指導教室を実施し、実践を通し交通ルールの確認をしている。また下校時は、保護者の方にも可能な限り、子供たちの見守りをお願いしている。中学校では、入学直後にオリエンテーションを実施し、自転車点検の実施し、安全な登下校の仕方を確認している。

事務職のため、スキル向上は、日々のケースワーク等の積み重ねによる。今後は専門職の配置や、福祉部門の経験の長い職員をコーディネータ役として専従させ、長期的視点にたった組織改革を行い、併せて、相談業務を専門機関に委託するなど、地域資源を有効に活用し、増加が見込まれる複合的課題に対応していきたいと考えている。

**問** 福祉問題に対する相談体制の充実について。  
**答** **いきいき福祉課長** 福祉問題は、社会的孤立をはじめ複数の生活上の課題を抱えるケースが増加している。今後の福祉制度や政策は、重層的支援体制の整備が求められる。既存の支援機関等の機能や専門性を活かしつつ、相互にチームとして連携を強め支援体制を強化する必要がある。また、役場職員は、保健師等の専門職を除き、殆どが一般



通学路の町道3号線拡幅工事では、安全性を高めるため歩車道が分離された



たぐち よしひろ  
**田口 義博** (自民クラブ)

**Q** 歩行者の安全な道路環境を

**A** 取締りの依頼をしている

**問** 築比地地内を通過する県道42号線では、歩行者の危険度が改善されていない。県道内に設置されている交通の監視カメラのようなものは、何か。  
**答** **総務課長** 吉川警察署に確認したところ、非公開との回答であったが、概要等は確認している。  
**問** 「大型車両の違法通行が後を絶たず、地元住民からも対策の遅れを指摘されている。町は警察署に対しどの様に説明と対応をお願いしているのか。  
**答** **総務課長** 吉川警察署には違法車両の取締りを依頼している。また、署長には直接、要望内容を伝えている。吉川警察署と連携し安全対策に努める。※2月22日には取締りが実施された。

査や交通量調査を実施することも検討する。

**農業振興対策**

**問** 町長は、6次産業に関して強力な消費地、いわゆる道の駅みたいなところで売れる場所を保証すること、地域の新鮮な野菜を提供することが政治の役割。そと集大成が「道の駅」だと、1年前答弁された。今もその考えに変わりはあるか。  
**答** **町長** 変わりは無い。農家の人に光を与えたい。

県道42号線の交通量調査 令和4年2月2日  
調査地点：旧JAさいかつ金杉支店前

時間帯	上り(野田方向)				下り(春日部方向)			
	大型車		小型車		大型車		小型車	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
7:25~9:00	17	33	505	557	111	104	311	392
9:30~11:00	64	73	382	397	163	190	365	364
13:10:14:10	24	25	210	239	68	94	223	281
合計	105	131	1097	1193	342	388	899	1037

前回の調査日は 平成29年2月14日 ※路線バス・バイクはカウントしない。  
※大型車:ダンプ・トレーラー ※小型車:乗用車・中型車を含む貨物車

**問** 2月2日自身での交通量調査では、表のとおり大型車両の通行が確認された。今後様々な計画(例えば道の駅)の中に生かすことができる。主要道路の交通量調査を行う考えは。  
**答** **総務課長** 必要に応じて、町独自の騒音、振動調



ふくい **福井** かずよし **和義**

(無所属クラブ)

**Q** 人口減少を抑制できる都市計画

**A** 職住近接の都市計画を進めている

**問** 松伏町は、急激に人口減少が進んでいる。令和2年は339人、3年は282人減少している。そして、令和22年、人口は約2万2千500人まで減少すると予想されている。そこで、人口減少を抑制するには、町民、事業者、行政が協力して、新しい発想の都市計画が必要である。

松伏町の特徴は、

- ①、松伏町は首都圏30kmに位置し、公共交通機関、バスと電車を使って上野駅まで約60分と便利で土地も安い。
- ②、松伏町は江戸川、中川、古利根が流れ、県立まつぶし緑の丘公園の里山からの眺めは、東に筑波、西に富士、水と緑豊かな水郷の町。
- ③、地域の自然、歴史、文化などの資源や風土を生かした個性豊かな新しい松伏町。

このようなまちの特色を最大限活用した都市計画を実行すれば、人口減少を抑制できると考える。町は、人口減少を抑制できる都市計画をどのように考えているのか。

**答** **新市街地整備課長** 松伏町第5次総合振興計画後期基本計画の中で、人口増を目指す戦略として、新市街地の土地利用、企業誘致の推進、雇用機会の拡充を掲げて、職住近接を目指した新たな人口増の受皿として、都市計画を進めている。



都市計画で建てられたゆめみ野団地



すながわ **砂川** きよとき **清時**

(自民クラブ)

**Q** 松伏田島産業団地の雇用数を問う

**A** 進出会社3社で約3,300人

**問** 松伏田島産業団地の引渡し時期と雇用数について。  
**答** **新市街地整備課長** 令和4年の夏頃を予定し、その後各企業が建築工事を始める。雇用数は、進出会社3社合わせて約3,300人を見込む。

**問** 東埼玉道路と浦和野田線が結節する松伏インターチェンジ周辺の開発構想について。

**答** **新市街地整備課長** 現時点では、工業系もしくは商業系の土地利用で、公的開発もしくは民間開発により市街化区域の編入、あるいは市街化調整区域における地区計画の手法にて土地利用転換を図る。住宅地としての開発は、現状難しい。

**問** 令和3年スタートの結婚新生活支援事業について。

**答** **すこやか子育て課長** 若年世代が婚姻に伴い本町へ転入、引っ越した際に住宅の取得や賃貸に係る費用及び引っ越しに係る費用を支援するもの。2月16日時点で3件申請があり、内1件は支援済。支援要件は、年齢39歳以下で、夫婦の所得

を合わせて400万円未満の世帯になる。

**問** 新型コロナワクチン3回目接種の前倒しについて。  
**答** **すこやか子育て課長** 個別接種会場を4か所から7か所に増設。約9,000人の方に前倒し接種できるよう整備した。

**問** 5歳～11歳の小児へのワクチン接種について。  
**答** **すこやか子育て課長** 宮里こどもクリニックでの個別接種を3月18日から開始した。



小児の新型コロナウイルスワクチン接種の案内 (保護者向け)  
出典 厚生労働省



まつおか たかし  
**松岡 高志** (未来クラブ)

**Q** 地域社会総がかりの学校教育を

**A** 学校運営協議会の定着を図る

**問** 松伏町では、令和4年度から学校運営協議会を設置した学校に、コミュニティ・スクールを導入することになった。学校運営協議会では法律に基づき教育委員会より任命された委員が一定の責任と権限をもって、学校の人事や学校運営、そのために必要な支援について協議する。これによって、より安定的で地域協働性の高い学校づくりが期待されるが、その学校運営協議会の体制と運営をどう考えているか。

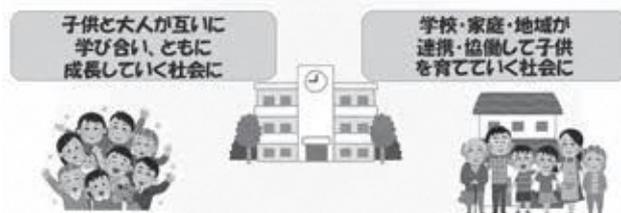
**答** **教育総務課長** 委員の人数は5名とし、任期は1年間で、再任は妨げないとする。令和4年度は運営の基本方針の承認から行い、学校運営協議会の基礎を構築していく。2年目以降は、会議で話題になったことを実現するために積極的に地域や保護者が関わる「協働」による学校支援体制を強化していく。

**問** コミュニティ・スクールの導入について、教育長の見解はどうか。

**答** **教育長** 子ども、学校を取り巻く環境は非常に複

雑化し、社会総がかりで子どもたちを育てていくことが必要だと言われている。その1つがコミュニティ・スクールだと私も捉えている。教育委員会として、学校任せにせず、資料の提供、情報の提供、それから情報交換、研修の場の機会をつくるなどを通して、支援していきたいと考えている。

「地域の子供は、地域で育てる」  
→まずは目指すべき子供像を共有



埼玉県教育委員会資料から



たかの まさひろ  
**高野 祐大** (チェンジ松伏)

**Q** 最上位計画をアライバイしている

**A** 総合的に表現させて頂いている

**問** 松伏町では、たまたま条件のいい補助金のスキームを見つけたとか、ある種の場合当たりの事業採択にはなっていないか。

**答** **企画財政課長** 実際、場合当たりのと言われてしまえば、それ限りになる。

**問** 全庁的に計画遂行状況を評価して、どのようなアクションを取ればいいのか検討する、独立したルーティンの導入は可能か。

**答** **企画財政課長** 関係各課に進捗状況を取りまとめてフィードバックする。必要に応じて事業の見直し等を行いながら進めている状況。

**問** その取りまとめた結果、フィードバックした内容は公表されていないのか。

**答** **企画財政課長** 特に公表はしておりません。

**問** 時間がないからできないというのは、仮に時間が

たっぷりあってもやらないことが多いのではないかと。できない理由を挙げるよりも、どうすれば忙しい中でもできるのかというのを考えていただければと思う。EBPMの前提として、施策や事務事業にロジックモデルの導入は可能か。

**答** **企画財政課長** 非常に欠かせない1つのツール。重要性は十分理解している。今後は、全ての事業に対してEBPMの考え方、政策と効果を検証するといった視点をもって取り組んでいける手法について勉強していきたい。

行政評価の導入状況 (平成28年10月1日現在)

市町村	導入状況	市内各市町村(さいたま市を除く)62市町村の概要	
		市町村数	割合(%)
草加市	導入済		
越谷市	導入済	48	77.4%
八潮市	導入済	6	9.7%
三郷市	導入済	2	3.2%
吉川市	導入済	3	4.8%
松伏町	予定なし	3	4.8%
宮代町	導入済		
杉戸町	導入済	計	62

埼玉県「地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査」をもとに作成  
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/31264/gaiyou281001.pdf>)



ひらの ちほ  
**平野 千穂** (日本共産党)

**Q** 子どものコロナ感染拡大防止策は

**A** 検査キット活用は大変重要と認識

**問** コロナ第6波では子どもたちの感染がこれまでになく多く、松伏町でも学級閉鎖や学年閉鎖が何度も報告されている。新年度には、修学旅行や林間学校など宿泊を伴う行事が予定されている。感染拡大の未然の防止、クラスターになった場合など緊急時の備えは必要。教育委員会の見解を問う。

**答** **教育総務課長** 検査キットを活用した検査体制は大変重要と認識している。現在、使用期限が有効なキットは教育委員会として保管していないため、今後、検査キットの整備について、さらに調査・研究を続けていく。

**問** 保育士や教職員、学童保育の指導員など、子どもたちと日々接する方々への3回目ワクチンの優先接種が求められている。実施できないか。

**答** **すこやか子育て課長** 国から特に要請のあった教職員、学童クラブ・保育所などの職員、障がい福祉事業者などの従事者への優先接種が、一般の方の接種に影響を与えずに実施することが可能と確

認できた。各施設での取りまとめ報告を受け、今後、中央公民館で優先接種を行っていきたい。

**問** 女性職員の登用状況、男性職員の育休状況を問う。①女性職員の比率、②女性役付職員の比率、③男性町職員の過去5年間の育児休業取得率は。

**答** **総務課長** ①職員総数の30%、②係長級20%、課長級6.7%、③育児休業取得者はいない。



よしだ しゅんいち  
**吉田 俊一** (日本共産党)

**Q** 健康長寿とむすんだ交通政策を

**A** 健康寿命を伸ばす政策考えている

**問** 「街の幸福度」全国1位になった鳩山町で、「良いところは」とインタビューされた高齢者の方たちが「町内どこでも100円で移動できるデマンドタクシー」と答えるテレビ報道があった。健康寿命が埼玉県1位であることも紹介されていた。鳩山町での取組は、松伏町でも参考にできる事例ではないかと考えている。松伏町での交通不便地域の対策や高齢者のための交通政策について、どのように取り組んでいくのか。

**答** **企画財政課長** 高齢者の外出機会を拡大するため、高齢者福祉タクシー（助成）を実施してきた。新年度は要件を緩和し対象者を拡大する。また社会福祉協議会が実施主体として買い物支援事業を開始（週1回1日1便、魚沼と築比地が対象）。事業実績等を調査研究していく。

**問** 交通不便地域や高齢者の交通政策としてデマンド交通のこを取り上げてきた。町は実施できない理由を財政問題としてきた。健康長寿の取組とし

て、位置づけを高めることができないのか。デマンド交通も県内のケース、成功事例をよく調査し、実施すべきではないか。

**答** **町長** 鳩山町の健康寿命をのばす3要素（運動、栄養、社会参加）は私も研究報告を読んでいる。新年度実験をみて人気があれば拡大も必要。議員が言う成功事例も勉強していきたい。



2021年幸福度ランキング全国1位を紹介する鳩山町ホームページ